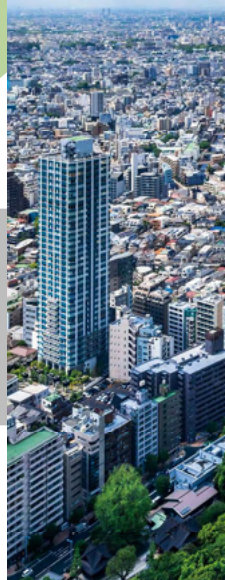
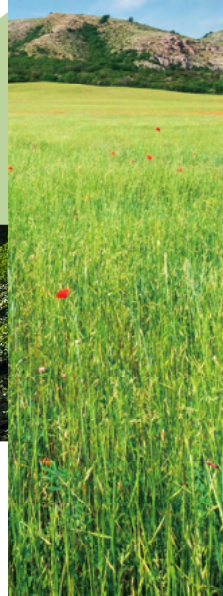


2024年度 環境経営レポート

対象期間 | 2024 年 7 月～ 2025 年 6 月

発行日 | 2025 年 9 月 30 日



目 次

1. 組織の概要	1
2. 対象範囲	3
3. 実施体制	3
4. 環境経営方針	4
5. 環境経営目標と実績	5
5.1. 中長期目標	5
5.2. 2024 年度運用結果(2024 年 7 月～2025 年 6 月)	8
6. 環境経営計画・取組結果と評価、次年度計画	14
7. 環境関連法規等の遵守状況の確認・評価の結果及び違反、訴訟等の有無	15
8. 代表者及び環境マネジメントシステム経営者による全体評価と見直し	16

1. 組織の概要

・事業所名及び代表者氏名

株式会社 建設環境研究所

代 表 取 締 役 社 長 川鍋 範廣

環境マネジメントシステム経営者 豊國 法文

・設立

昭和 58 年 1 月

・事業の概要

環境・建設事業に関する企画、調査、計画、設計、工事監理、及び環境計量

・事業の規模

資本金 2 億 5,000 万円

売上高 82 億 52 百万円 (2024 年 7 月～2025 年 6 月)

総従業員数 492 人(2025 年 9 月現在)

・所在地

本社:東京都豊島区東池袋 2-23-2 いちご池袋イーストビル

環境科学技術センター:埼玉県さいたま市大宮区櫛引町 1-268-1

東北支社:宮城県仙台市青葉区国分町 3-1-11 定禅寺通スクエアビル 8F

中部支社:愛知県名古屋市中区錦 3-20-27 御幸ビル 5F

大阪支社:大阪府大阪市中央区南船場 1-15-14 堺筋稲畑ビル 5F

九州支社:福岡県福岡市博多区奈良屋町 2-1 博多蔵本太田ビル 7F

札幌支店:北海道札幌市中央区北三条東 3-1-30 KNビル 2F

東京支店:東京都豊島区東池袋 2-23-2

新潟支店:新潟県新潟市中央区鎧西 1-7-5 エスホール新潟 1F

広島支店:広島県広島市中区上八丁堀 3-6 第2ウエノヤビル 5F

高松支店:香川県高松市松島町 1-13-10 カントビル 5F

沖縄支店:沖縄県那覇市泊 1-2-7-201

さいたま事務所:埼玉県さいたま市大宮区櫛引町 1-268-1

岡山事務所(岡山技術室):岡山県岡山市北区幸町 8-29 大樹生命ビル 7F

高知事務所(高知技術室):高知県高知市堺町 2-26 高知中央ビジネススクエア 8F

八代事務所(八代技術室):熊本県八代市松江町 527-2 サンリッチビル 3F

・環境管理責任者および担当者連絡先

環 境 管 理 責 任 者 : 橋場 常雄

TEL:03-3988-2643 (本社)

Eメール:hashiba@kensetsukankyo.co.jp

連絡担当者 EA21 事務局 : 新井 謙太郎

TEL:03-3988-2643 (本社)

Eメール:arai@kensetsukankyo.co.jp

●各種活動の紹介

私たち建設環境研究所は、「建設と環境・人と自然が調和した環境を未来につなげること」を目標として、① SDGsの達成に貢献する取り組み(SDGs17の目標のうち10項目の関連事業を推進)や、② CSR活動(生物多様性の保全、地域と連携した環境活動、ボランティアなどの社会貢献活動)を推進しています。

① 事業活動による「SDGsの目標達成」へ貢献

1. 目標 3「すべての人に健康と福祉を」【水質・土壌分析や汚染対策、大気・騒音対策の関連業務の実施】
2. 目標 6「安全な水とトイレを世界中に」【水環境改善、ダム等の水資源確保の関連業務の実施】
3. 目標 7「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」【風力発電等の再生エネルギーの関連業務の実施】
4. 目標 8「働きがいも経済成長も」【河川、ダム、道路等のインフラを活用した地域活性化、観光振興の関連業務の実施】
5. 目標 9「産業と技術革新の基盤をつくろう」【道路・河川・公園等の社会資本整備の関連業務の実施】
6. 目標 11「住み続けられるまちづくりを」【河川、道路等の防災関連、大気・廃棄物等の生活環境改善関連、都市公園・緑地整備の関連業務の実施】
7. 目標 13「気候変動に具体的な対策を」【河川・道路等の防災関連、風力発電等の再生エネルギー関連、防災計画・防災教育の関連業務の実施】
8. 目標 14「生物多様性を守る取り組み」【企業が行う環境活動に対する“情報開示支援サービス” TNFDのサポート推進】
9. 目標 15「陸の豊かさを守ろう」【生態系の保全・再生、生物多様性・重要種の保護、外来種対策関連業務の実施】
10. 目標 17「地域と連携した環境活動の取り組み」【CSR活動の一環として環境技術の普及活動、環境教育活動、環境の維持・管理による社会貢献活動の推進】



② CSR活動による社会貢献

1. 全社でペーパーレスへの取り組み【2021年5月からコピー用紙使用量削減(進めよう！ペーパーレス)を開始】
2. 生物季節モニタリング調査への協力【国立環境研究所気候変動適応センターの調査に協力、2021年1月から市民が使いやすい調査マニュアルの作成に協力。全国8都道府県50名の社員登録】
3. 地域の環境活動への協力【①荒川水辺サポーター / 2012年から自然地の維持管理活動と、ボーイスカウト東京連盟さくら地区の子供たちとゴミ拾いと環境教育活動、②ウチダザリガニ防除活動 / 札幌市(豊平川・厚別川の本支川)で特定外来種の防除活動に2020年から参加】
4. イベントへの協力・出展【①EE東北'25(建設技術展示会)に出展 / 外来種の駆除、猛禽類調査のDX、VR景観を紹介、②エコプロ2024に出展 / ネイチャーポジティブをテーマに生物多様性関連の取り組みを、支援事例も交えながら紹介、③SDGs AICHI EXPO 2024への出展 / 当社のSDGsへの取組を紹介、④日比谷公園ガーデニングショーへの出展 / 「花とみどりの力」のメッセージを発信するイベントへの出展、2016年から協賛、⑤グリーンインフラ産業展2024に出展 / 環境技術、生物多様性情報開示支援サービスを紹介、⑥中部インフラDXセンターに出展 / 電子野帳やDX関連技術、自然環境保全活動を紹介】
5. 社会貢献活動【①世界の子供へのワクチン普及活動 / エコキャップの収集・提供活動、②自然地の維持管理活動と環境教育活動 / 荒川水辺サポーター、広瀬川1万人プロジェクト】

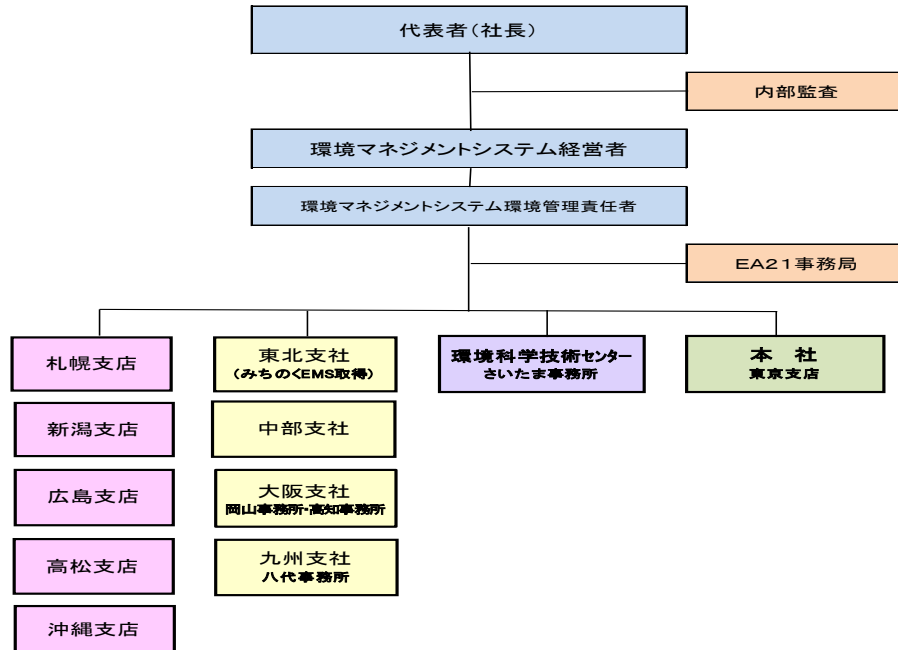


6. 学会活動等への参加 (日本生態学会 / 日本環境アセスメント協会 / 日本リモートセンシング学会 / 自然環境共生技術協会 / 応用生態工学会 / 都市計画コンサルタント協会 / 環境DNA学会 / ランドスケープコンサルタンツ協会 / 日本水産学会 / 日本公園緑地協会 / 日本環境動物昆虫学会 / 日本環境測定分析協会 / 日本鳥学会 / 日本風力発電協会 / 日本緑化工学会 / 日本地熱協会 / 土木学会 / 河川生態学術研究会 / 砂防学会 / 山階鳥類研究所 / ダム工学会 / 日本ダム会議 / 水文・水資源学会 / 交通工学会 / 日本水環境学会 / 日本モビリティマネジメント会議 / 日本陸水学会 / 日本風景街道コミュニティ / 大気環境学会 / 日本UAS産業振興協議会(JUIDA) / 日本音響学会 / 日本道路協会 / 日本騒音制御工学会 / ESG情報開示研究会 / 建設コンサルタンツ協会)

2. 対象範囲

・対象事業所

本社(東京支店を含む)、環境科学技術センター(さいたま事務所を含む)、東北支社、中部支社、大阪支社(岡山事務所、高知事務所を含む)、九州支社(八代事務所を含む)、札幌支店、新潟支店、広島支店、高松支店、沖縄支店



3. 実施体制

	役割・責任・権限
代表者(社長)	<ul style="list-style-type: none"> 経営における課題とチャンスとの明確化 環境マネジメントシステム経営者の任命 環境管理責任者の任命
環境マネジメントシステム経営者	<ul style="list-style-type: none"> 代表者から「環境マネジメントシステム経営者」として、以下の役割と責任と権限を受任 環境経営における課題とチャンスとの明確化(代表者による経営における課題とチャンスとを踏まえて) 環境経営の基本理念の設定・見直し及び代表者への報告 環境経営方針の策定・見直し及び全従業員へ周知と代表者への報告 環境経営システムの実施及び管理に必要な設備・費用・時間・人の用意 環境経営レポートの承認 全体の評価と見直しの実施及び代表者への報告
環境管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営システムの構築・運用(代表者からEA21の権限を受任) 実施体制の構築(組織図及び役割・責任・権限) 環境経営目標・環境経営計画書/実績表の作成及び環境活動の取組結果の環境マネジメントシステム経営者及び代表者への報告 教育・訓練及び内部監査の実施指示 環境経営レポートのチェック 環境上の緊急事態への準備・対応
EA21事務局	<ul style="list-style-type: none"> EA21の推進(環境管理責任者の指示を受けて) 環境への負荷及び取組チェックの実施 環境関連法規等の取りまとめ表作成と遵守評価の実施 内部監査員の教育及び内部監査の計画・実施 環境経営レポートの作成 環境関連文書類の管理
本社の本部長・部門長 環境科学技術センターの部長 支社・支店の部長及び 事務所技術室の室長	<ul style="list-style-type: none"> 外部環境情報の窓口 環境経営目標及び環境経営計画の実施・確認・評価、達成状況の報告 環境活動におけるチェックリストの記録・運用管理 実施上の問題点の是正・予防処置の実施
全従業員	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営方針を理解し、環境への取り組みの重要性を自覚 EA21で決められた各自の役割を実施

4. 環境経営方針

株式会社 建設環境研究所 環境経営方針

<企業理念>

株式会社 建設環境研究所は、河川・ダム・砂防・道路等の社会インフラの整備や維持管理、まちづくりと一体となった防災対策等を通じて、環境に配慮した事業活動を行い、エコアクション21環境経営システムの継続的改善に努め、環境に優しい企業を目指します。

<行動指針>

1. 省エネルギー化を進めて、二酸化炭素排出量を削減し、地球温暖化の防止に努めます。
2. 省資源で仕事を進めるように努め、廃棄物のリサイクルに努めます。
3. 節水を進め、水使用量を低減します。
4. 化学物質の適正な管理に努めます。
5. 業務の実施に際しては、環境に配慮した工法や整備の提案に努めます。
6. 環境関連法規等を遵守すると共に、内外に環境改善への活動を約束し、環境経営レポートを作成し公表します。
7. 当社社員の日常業務に関連する活動として、下記活動への参加を推進します。
 - ①環境保護活動として「荒川水辺サポーター」自然地の維持管理活動
 - ②社会貢献活動として「エコキャップ活動」世界の子供にワクチン普及活動

社内の要所に環境経営方針を掲示して、全従業員にエコアクション21環境経営システムを徹底します。

2021年4月1日制定

株式会社 建設環境研究所
環境マネジメントシステム経営者 豊國法文

5. 環境経営目標と実績

5. 1 中長期目標

① 電気使用量の削減（上段 kWh、下段 kg-co2）

削減対象拠点 (基準年度)	基準年度実績	2024 年度	2025 年度	2026 年度
① 本社(フロア別合計値) (2022 年度)	410,443 206,042	△2%	△3%	△4%
② 環境科学技術センター (2019 年度)	232,731 139,871	△6%	△7%	△8%
③ 東北支社 (2024 年度)	2024 年度支社移転 で実測開始	84,998 38,844	△1%	△2%
④ 中部支社 (2023 年度)	36,837 12,930	△1%	△2%	△3%
⑤ 大阪支社 (2021 年度)	32,636 10,378	△3%	△4%	△5%
⑥ 九州支社 (2023 年度)	48,544 23,301	△1%	△2%	△3%
⑦ 札幌支店 (2023 年度)	22,436 12,340	△1%	△2%	△3%
⑧ 新潟支店 (2023 年度)	20,527 9,566	△1%	△2%	△3%
⑨ 岡山事務所 (2021 年度)	10,772 6,302	△3%	△4%	△5%
⑩ 高知事務所 (2021 年度)	8,689 3,545	△3%	△4%	△5%
⑪ 八代事務所 (2023 年度)	4,696 2,254	△1%	△2%	△3%

※削減対象組織の排出係数は以下の通りである。なお、対象組織とならない広島支店、高松支店、沖縄支店、さいたま事務所は、小規模拠点などのことから単独で電気使用量が把握できないので対象拠点から除いた。

- ① 本社(ビル)は、丸紅新電力(株)の排出係数 0.502 kg-CO₂/ kWh を使用(2022 年度からフロア別に管理開始)
- ② 環境科学技術センター(自社ビル)は、北海道電力(株)の排出係数 0.601 kg-CO₂/ kWh を使用(2022 年 8 月 LED 化)
- ③ 東北支社は、東北電力(株)の排出係数 0.457 kg-CO₂/ kWh を使用(2024 年度支社移転で実測再開)
- ④ 中部支社は、関西電力(株)の排出係数 0.351 kg-CO₂/ kWh を使用
- ⑤ 大阪支社は、関西電力(株)の排出係数 0.318 kg-CO₂/ kWh を使用
- ⑥ 九州支社は、九州電力(株)の排出係数 0.480 kg-CO₂/ kWh を使用
- ⑦ 札幌支店は、北海道電力(株)の排出係数 0.550 kg-CO₂/ kWh を使用
- ⑧ 新潟支店は、北陸電力(株)の排出係数 0.466 kg-CO₂/ kWh を使用
- ⑨ 岡山事務所は、中国電力(株)の排出係数 0.585 kg-CO₂/ kWh を使用
- ⑩ 高知事務所は、四国電力(株)の排出係数 0.408 kg-CO₂/ kWh を使用
- ⑪ 八代事務所は、九州電力(株)の排出係数 0.480 kg-CO₂/ kWh を使用

② ガソリン使用量の削減（上段 L、下段 kg-co2）

削減対象拠点 (基準年度)	基準年度実績	2024 年度	2025 年度	2026 年度
① 東北支社 (2024 年度)	2024 年度支社移転 で実測開始	1,718 3,985	△1%	△2%
② 中部支社 (2023 年度)	3,077 7,139	△1%	△2%	△3%
③ 大阪支社 (2024 年度)	2024 年度燃費計算か ら使用量実測再開	4,002 9,285	△1%	△2%
④ 九州支社 (2024 年度)	新たに 2025 年度基 準年度採用予定	2024 年 10 月から新規 リース車導入で実測開始	実測継続	△1%
⑤ 札幌支店 (2023 年度)	2,252 5,225	△1%	△2%	△3%

※当社の移動手段は公共交通利用を基本に、車両移動にはリース車(ガソリン車又は軽油車)を活用している。
環境科学技術センターのガソリンは、ダム・湖沼の調査業務受注時のボート船外機使用時だけ使用するので除外した。

③ 軽油使用量の削減（上段 L、下段 kg-co2）

削減対象拠点 (基準年度)	基準年度実績	2024 年度	2025 年度	2026 年度
① 本社(環境部門) (2024 年度)	2024 年度燃費計算か ら使用量実測再開	1,047 2,701	△1%	△2%
② 環境科学技術センター (2023 年度)	3,771 9,729	△0%	△0%	△0%
③ 新潟支店 (2023 年度)	3,423 8,831	△1%	△2%	△3%

※本社での車両移動のリース車は、環境部門が現地調査時に使用するので一括管理している。

④ 一般廃棄物(一般ゴミ)の排出量削減 (kg)

削減対象拠点 (基準年度)	基準年度実績	2024 年度	2025 年度	2026 年度
① 本社(管理本部) (2022 年度)	37,347	△2%	△3%	△4%
② 環境科学技術センター (2021 年度)	2,734	△3%	△4%	△5%
③ 東北支社 (2024 年度)	2024 年度支社移転 で実測開始	1,001	△1%	△2%
④ 中部支社 (2024 年度)	テナントビル排出ルールを 変更し実測再開	1,000	△1%	△2%
⑤ 大阪支社 (2024 年度)	同上	976	△1%	△2%
⑥ 九州支社 (2024 年度)	同上	1,836	△1%	△2%
⑦ 札幌支店 (2025 年度)	2024 年度執務室の変 更により実測再開	284	△1%	△2%
⑧ 新潟支店 (2023 年度)	632	△1%	△2%	△3%

※本社はテナントビル会社による一括管理のために管理本部で管理し、少人数の活動拠点では、極めて少量の排出量となるため定性的な削減活動とする。

⑤ 一般廃棄物(機密文書)の排出量削減 (kg)

削減対象拠点 (基準年度)	基準年度実績	2024 年度	2025 年度	2026 年度
① 本社(フロア別合計値) (2022 年度)	11,149	△2%	△3%	△4%
② 環境科学技術センター (2024 年度)	自治体排出ルールを 変更し追加実測再 開	550	△1%	△2%
③ 東北支社 (2024 年度)	2024 年度支社移転 で実測開始	1,533	△1%	△2%
④ 中部支社 (2024 年度)	テナントビル排出ルールを 変更し実測再開	2,671	△1%	△2%
⑤ 大阪支社 (2024 年度)	同上	918	△1%	△2%
⑥ 九州支社 (2024 年度)	同上	13	△1%	△2%
⑦ 札幌支店 (2023 年度)	2024 年度執務室の変 更により実測再開	592	△1%	△2%
⑧ 新潟支店 (2024 年度)	テナントビル排出ルールを 変更し実測再開	282	△1%	△2%

※機密文書削減(重要な情報資産のミスコピー)の計量は、2022 年度から一般ゴミと区別し計量開始した。

⑥ 産業廃棄物排出量の削減 (kg)

削減対象拠点 (基準年度)	基準年度実績	2024 年度	2025 年度	2026 年度
① 本社(管理本部) (2022 年度)	3,020	△2%	△3%	△4%
② 環境科学技術センター (2019 年度)	11,428	△5%	△6%	△7%
③ 東北支社 (2024 年度)	2024 年度支社移転 で実測開始	40	△1%	△2%
④ 中部支社 (2024 年度)	前年度該当無し 2024 年度再開	1,060	△1%	△2%
⑤ 大阪支社 (2021 年度)	1,750	△2%	△3%	△4%
⑥ 札幌支店 (2023 年度)	504	△1%	△2%	△3%
⑦ 新潟支店 (2025 年度)	2025 年度基準年度 採用予定	(排出実績なし)	実測継続	△1%

※九州支社の産業廃棄物は、テナントビルが一括管理のルールのために削減対象拠点から除外した。

⑦ 水使用量の削減 (m3)

削減対象拠点 (基準年度)	基準年度実績	2024 年度	2025 年度	2026 年度
① 本社(管理本部) (2022 年度)	2,675	△2%	△3%	△4%
② 環境科学技術センター (2019 年度)	1,193	△4%	△5%	△6%

※水使用量の計量可能な拠点は、自社ビルの環境科学技術センターとテナントビルでは本社に限定される。

⑧ 化学物質使用量の適正管理 (環境科学技術センター・該当部署)

管理対象拠点 (基準年度)	基準年度実績	2024 年度	2025 年度	2026 年度
① 環境科学技術センター (2024 年度)	少量の化学物質使用 量のため試薬・ 毒劇物の適正な管 理台帳管理	台帳の適正管理	台帳の適正管理	台帳の適正管理
② 化学物質の使用該当部署 (2024 年度)				

※当社の水質・土壌分析業務や生物環境調査業務に使用する化学物質については、極めて少量の利用となることから、環境関連法規等を遵守して継続的に適正管理を行うものとする。

当社で使用している毒物及び劇物のうち比較的利用の多い4物質の利用量を記録している。

- ・アジ化ナトリウム
- ・アセトニトリル
- ・ジクロロメタン
- ・ホルムアルデヒド

⑨ 新たな項目の分析手法の開発 (環境科学技術センター・開発件数)

分析手法の開発拠点 (基準年度)	基準年度実績	2024 年度	2025 年度	2026 年度
① 環境科学技術センター (2021 年度)	3	3	3	3

※当社では水質・土壌分析業務の新たな開発手法の提案を行い、環境科学技術センターでは受注業務の領域拡大を目指している。

⑩ 公的有資格者の増員 (技術士試験合格者 人数)

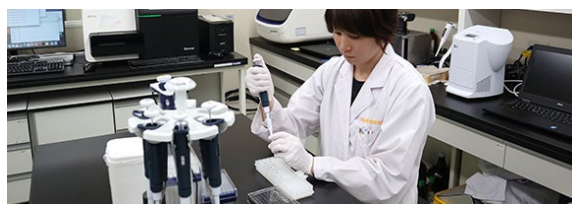
技術士試験合格者増	基準年度実績	2024 年度	2025 年度	2026 年度
① 本社(営業本部) (2022 年度)	5	+20%	+30%	+40%

※公的有資格者(技術士)の人数は、受注業務の参加可能数の増大に直結するために営業本部で増員数を一括管理する。

⑪ 削減活動における定量的な目標設定の出来ない拠点への定性的な活動について

当社の支店・事務所のうち、定量的なデータ管理の出来ない以下の小規模拠点では、所属ビルの管理ルールに従って、実施が可能である定性的な削減活動を行うものとする。

- ・広島支店
- ・高松支店
- ・沖縄支店
- ・さいたま事務所
- ・岡山事務所
- ・高知事務所
- ・八代事務所



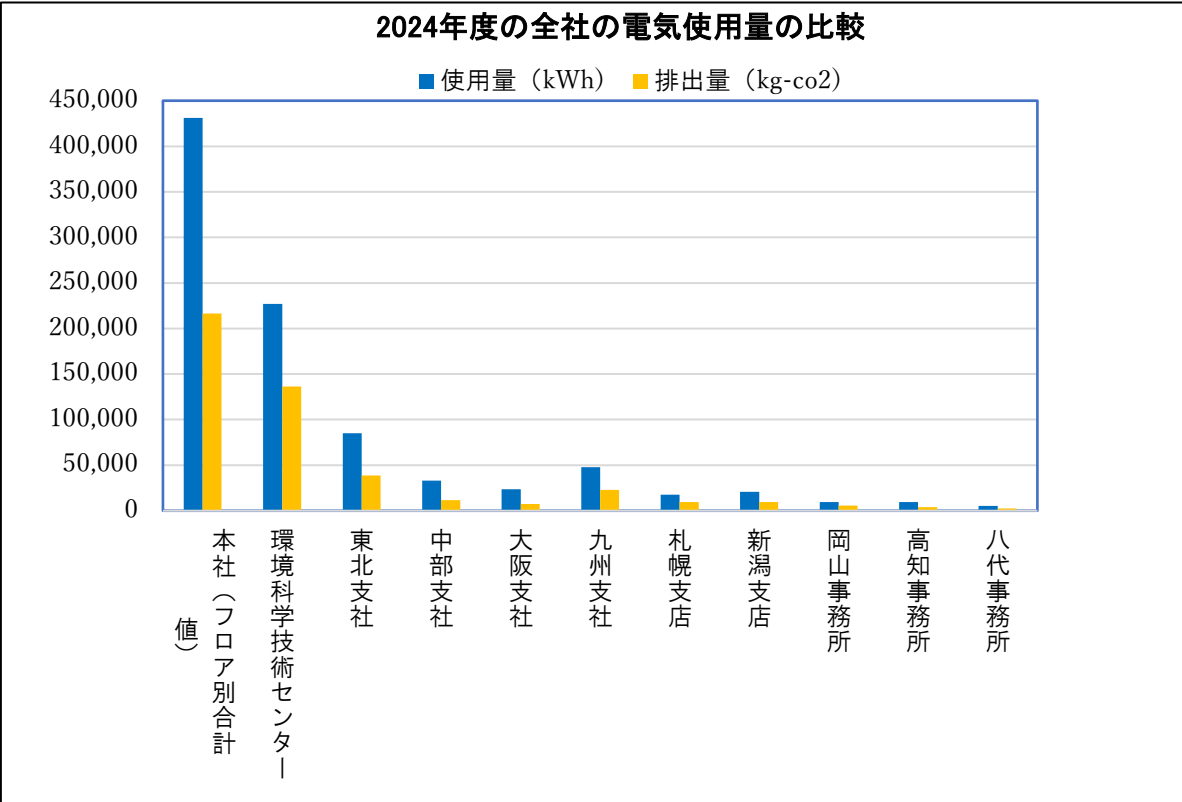
※環境 DNA 分析



※アスベスト分析

5. 2 2024 年度運用結果(2024 年 7 月～2025 年 6 月)

① 電気使用量の削減



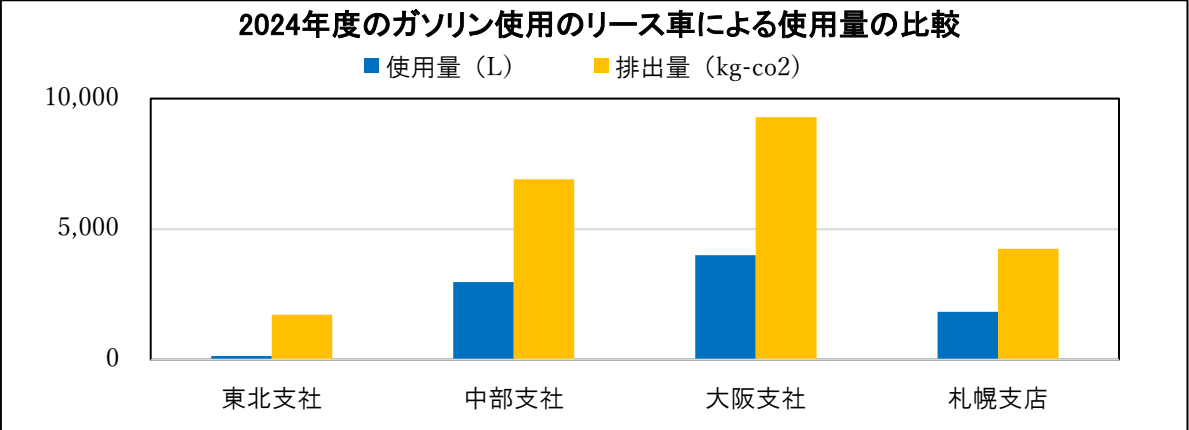
電気使用量の削減目標と結果 (上段 kWh、下段 kg-co2)

削減対象拠点 (基準年度)	基準年度実績	2024 年度		目標達成状況
		目 標	実 績	
① 本 社(フロア別合計値) (2022 年度)	410,443 206,042	402,234 201,921	431,189 216,457	×
環境科学技術センター (2019 年度)	232,731 139,871	218,767 131,479	227,137 136,509	×
③ 東北支社 (2024 年度)	2024 年度支社移転 で実測開始	実測	84,998 38,844	○
④ 中部支社 (2023 年度)	36,837 12,930	36,469 12,801	32,876 11,539	○
⑤ 大阪支社 (2021 年度)	32,636 10,378	31,657 10,067	23,731 7,546	○
⑥ 九州支社 (2023 年度)	48,544 23,301	48,059 23,068	47,718 22,905	○
⑦ 札幌支店 6xy (2023 年度)	22,436 12,340	22,212 12,217	17,447 9,596	○
⑧ 新潟支店 (2023 年度)	20,527 9,566	20,322 9,470	20,721 9,656	×
⑨ 岡山事務所 (2021 年度)	10,772 6,302	10,449 6,113	9,673 5,659	○
⑩ 高知事務所 (2021 年度)	8,689 3,545	8,428 3,439	9,503 3,877	×
⑪ 八代事務所 (2023 年度)	4,696 2,254	4,649 2,232	5,460 2,621	×
全 社 合 計 値	828,311 426,529	803,246 412,807	825,455 426,365	×

○目標達成、△目標未達成但し基準年比較、×目標未達成

※全社合計値は、支社移転の東北支社を除いている。

② ガソリン使用量の削減



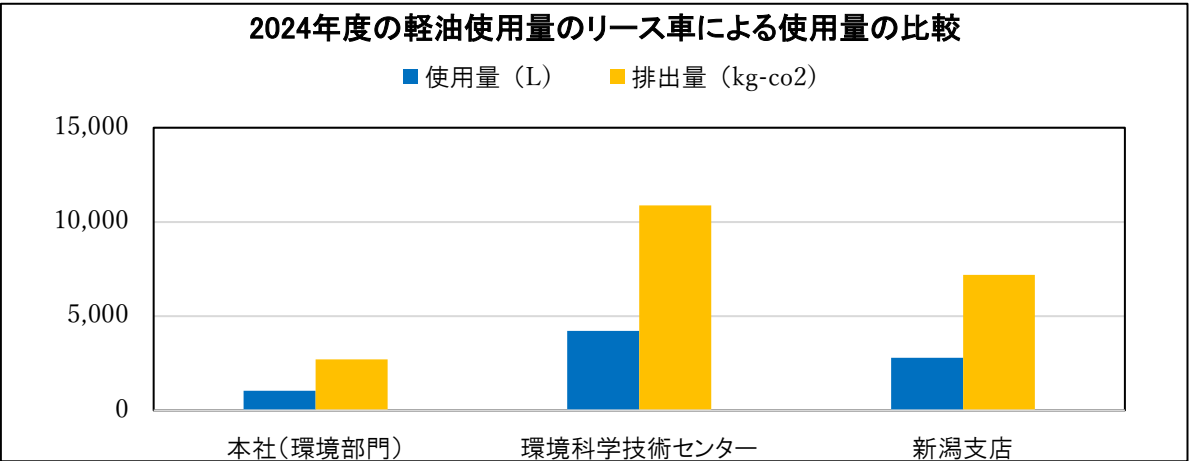
ガソリン使用量の削減目標と結果（上段 L、下段 kg-co2）

削減対象拠点 (基準年度)	基準年度実績	2024 年度		目標達成状況
		目 標	実 績	
① 東北支社 (2024 年度)	2024 年度支社移転 で実測開始	実測	140 1,718	○
② 中部支社 (2023 年度)	3,077 7,139	3,047 7,069	2,979 6,910	○
③ 大阪支社 (2024 年度)	2024 年度燃費計 算から実測再開	実測	4,002 9,285	○
④ 九州支社 (2025 年度)	新たに 2025 年度基 準年度採用予定	2024 年 10 月から新 規リース車導入で実測 開始	実測	○
⑤ 札幌支店 (2023 年度)	2,252 5,225	2,229 5,171	1,831 4,249	○
全 社 合 計 値	5,329 12,364	5,276 12,240	4,810 11,159	○

○目標達成、△目標未達成但し基準年比較、×目標未達成

※全社合計値は、2024 年度実測開始の東北支社、大阪支社、九州支社を除いている。

③ 軽油使用量の削減



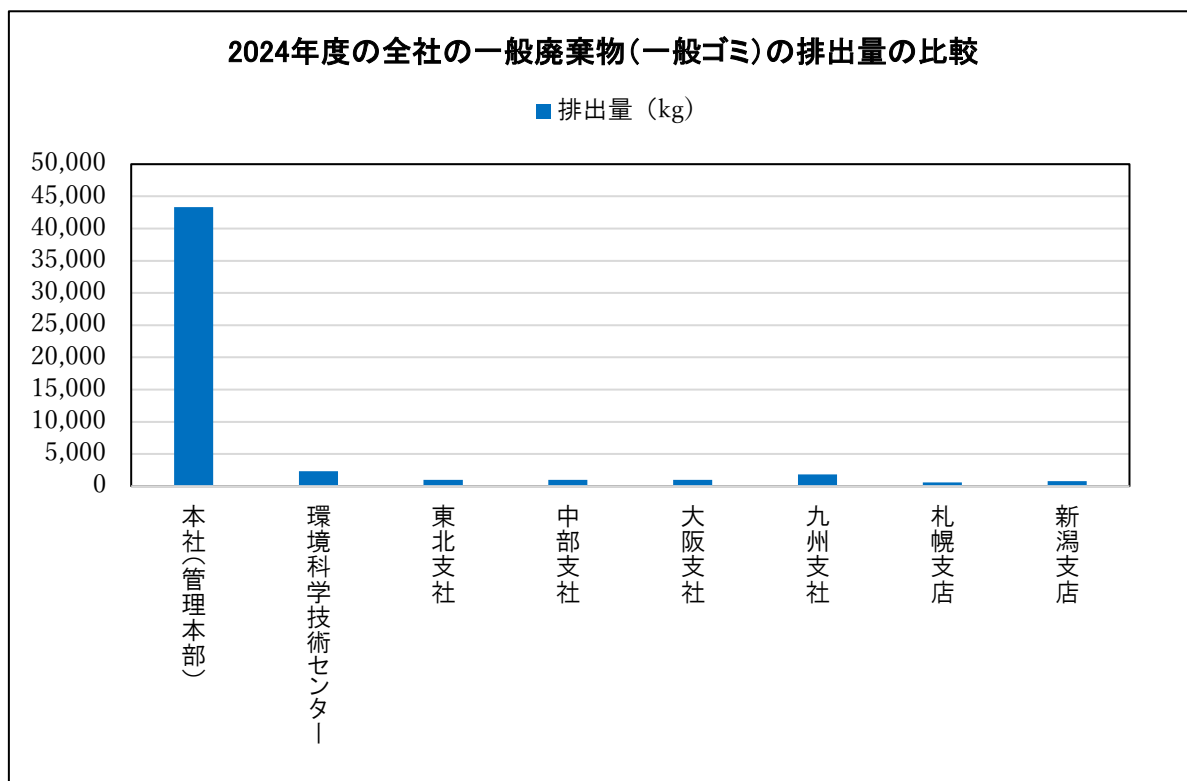
軽油使用量の削減目標と結果（上段 L、下段 kg-co2）

削減対象拠点 (基準年度)	基準年度実績	2024 年度		目標達成状況
		目 標	実 績	
① 本社(環境部門) (2024 年度)	2024 年度燃費計 算から実測再開	実測	1,047 2,701	○
② 環境科学技術センター (2019 年度)	3,771 9,729	3,771 9,729	4,216 10,877	×
③ 新潟支店 (2023 年度)	3,423 8,831	3,389 8,744	2,786 7,188	○
全 社 合 計 値	7,194 18,560	7,160 18,473	7,002 18,065	○

○目標達成、△目標未達成但し基準年比較、×目標未達成

※全社合計値は、2024 年度実測開始の本社(環境部門)を除いている。

④ 一般廃棄物(一般ゴミ)の排出量の削減



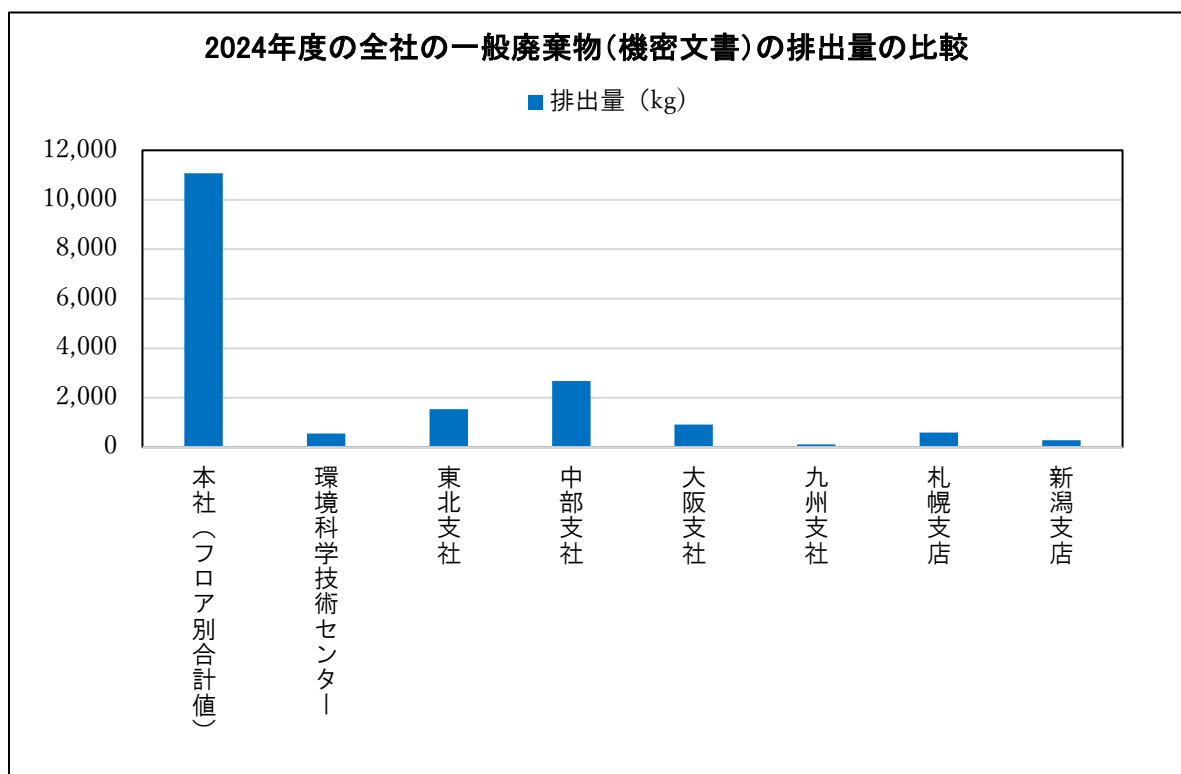
一般廃棄物(一般ゴミ)の排出量削減目標と結果 (kg)

削減対象拠点 (基準年度)	基準年度実績	2024 年度		目標達成状況
		目 標	実 績	
① 本社(管理本部) (2022 年度)	37,347	36,600	43,323	×
② 環境科学技術センター (2021 年度)	2,734	2,652	2,300	○
③ 東北支社 (2024 年度)	2024 年度支社移転 で実測開始	実測	1,001	○
④ 中部支社 (2024 年度)	テナントビル排出ルールを変 更し実測再開	実測	1,000	○
⑤ 大阪支社 (2024 年度)	同上	実測	976	○
⑥ 九州支社 (2024 年度)	同上	実測	1,836	○
⑦ 札幌支店 (2024 年度)	2024 年度執務室の変 更により実測再開	実測	284	○
⑧ 新潟支店 (2023 年度)	632	626	800	×
全 社 合 計 値	40,713	39,878	46,423	×

○目標達成、△目標未達成但し基準年比較、×目標未達成

※全社合計値は、2024 年度実測開始の東北支社、中部支社、大阪支社、九州支社、札幌支店を除いている。

⑤ 一般廃棄物(機密文書)の排出量の削減



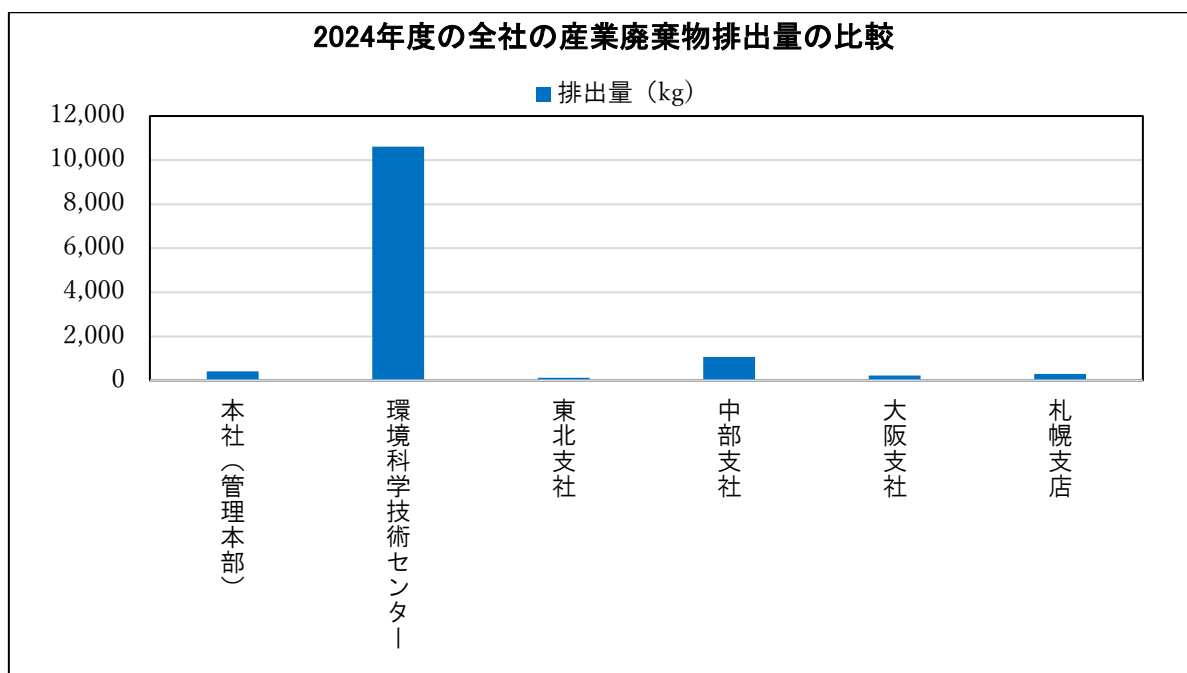
一般廃棄物(機密文書)の排出量削減目標と結果 (kg)

削減対象拠点 (基準年度)	基準年度実績	2024 年度		目標達成状況
		目 標	実 績	
① 本社(フロア別合計値) (2022 年度)	11,149	10,926	11,070	×
② 環境科学技術センター (2024 年度)	自治体排出ルールを 変更し追加実測再開	実測	550	○
③ 東北支社 (2024 年度)	2024 年度支社移転 で実測開始	実測	1,533	○
⑥ 中部支社 (2024 年度)	テナントビル排出ルールを 変更し実測再開	実測	2,671	○
⑤ 大阪支社 (2024 年度)	同上	実測	918	○
⑥ 九州支社 (2024 年度)	同上	実測	13	○
① 札幌支店 (2024 年度)	2024 年度執務室の変 更により実測再開	実測	592	○
⑧ 新潟支店 (2024 年度)	テナントビル排出ルールを 変更し実測再開	実測	282	○
全 社 合 計 値	11,149	10,926	11,070	×

○目標達成、△目標未達成但し基準年比較、×目標未達成

※全社合計値は、本社だけの評価となり 2024 年度実測開始の環境科学技術センター、東北支社、中部支社、大阪支社、九州支社、札幌支店、新潟支店は除いている。

⑥ 産業廃棄物の排出量の削減



産業廃棄物排出量の削減目標と結果 (kg)

削減対象拠点 (基準年度)	基準年度実績	2024 年度		目標達成状況
		目 標	実 績	
① 本社(管理本部) (2022 年度)	3,020	2,960	420	○
② 環境科学技術センター (2019 年度)	11,428	10,911	10,605	○
③ 東北支社 (2024 年度)	2024 年度支社移転 で実測開始	実測	40	○
④ 中部支社 (2024 年度)	前年度該当無し 2024 年度再開	実測	1,060	○
⑤ 大阪支社 (2021 年度)	1,750	1,698	226	○
⑥ 札幌支店 (2023 年度)	504	499	301	○
⑦ 新潟支店 (2025 年度)	2025 年度基準年度 採用予定	0 (排出実績なし)	実測継続	○
全 社 合 計 値	16,702	16,068	11,552	○

○目標達成、△目標未達成但し基準年比較、×目標未達成

※全社合計値は、2024 年度実測開始の東北支社、中部支社、新潟支店を除いている。九州支社はテナントビルで一括管理しているため除いている。

⑦ 水使用量の削減 (m3)

削減対象拠点 (基準年度)	基準年度実績	2024 年度		目標達成状況
		目 標	実 績	
① 本社(管理本部) (2022 年度)	2,675	2,622	2,186	○
② 環境科学技術センター (2019 年度)	1,193	1,145	1,485	×
全 社 合 計 値	3,868	3,767	3,671	○

○目標達成、△目標未達成但し基準年比較、×目標未達成

※全社合計値の目標達成評価は、自社ビルの環境科学技術センターとテナントビルでは本社に限定されている。

⑧ 化学物質使用量の適正管理 (環境科学技術センター・該当部署)

管理対象拠点 (基準年度)	基準年度実績	2024 年度		目標達成状況
		目 標	実 績	
① 環境科学技術センター (2019 年度) ② 化学物質の使用該当部署 (2024 年度)	少量の化学物質使用 量のため試薬・ 毒劇物の適正な 管理台帳の管理	台帳の適正管理	台帳の適正管理	○
全 社 合 計 値	台帳の適正管理	台帳の適正管理	台帳の適正管理	○

○目標達成、△目標未達成但し基準年比較、×目標未達成

※水質・土壌分析、生物調査時に必要な化学物質を使用する環境科学技術センターや該当部署では極めて少量な化学物質量の為に適正に管理台帳で管理している。

⑨ 新たな項目の分析手法の開発 (環境科学技術センター・開発件数)

分析手法開発拠点 (基準年度)	基準年度実績	2024 年度		目標達成状況
		目 標	実 績	
① 環境科学技術センター (2021 年度)	3 件の新たな 分析手法の開発	3	2	×
全 社 合 計 値	分析手法の開発	3	2	×

○目標達成、△目標未達成但し基準年比較、×目標未達成

※全社合計値の目標達成評価は、分析技術者の退職による目標未達成で、新規採用を予定している。

⑩ 公的有資格者の増員 (技術士試験合格者 人数)

公的有資格者の合格者増 (基準年度)	基準年度実績	2024 年度		目標達成状況
		目 標	実 績	
① 本社(営業本部) (2022 年度)	5	6	3	×
全 社 合 計 値	合格者 5	6	3	×

○目標達成、△目標未達成但し基準年比較、×目標未達成

※全社合計値の目標達成評価は、受注機会増を目指している本社営業部で一括管理している。



※水辺の環境学習風景



※水質改善処理の実験風景

6. 環境経営計画・取組結果と評価、次年度計画

環境経営計画	取組結果	評価	次年度の計画
1.二酸化炭素排出量削減（電気） ①未使用スペースの消灯 ②空調温度目標（夏 25～28℃・冬 20～22℃） ③クールビズの実施 ④節電シールの掲示	職員数が多く、フロア面積の広い本社と環境科学技術センターでは夏の猛暑と冬の暖房の電気使用量の増大で削減目標は未達成となった。一方で未利用スペースの消灯やコマメなスイッチ類の ON・OFF など、定性的な削減活動への情報共有が見られるなど、全社での削減努力が確認された 1 年間であった。	△	全社での削減活動の定着を目指すために、各拠点の管理責任者とも連携を取り、毎月の削減実績を確認する。特に定性的な削減活動への情報共有を積極的に進めて参ります。
2.二酸化炭素排出量削減（ガソリン・軽油） ①リース車（2024 年 7 月一斉に実測開始） ②いっしょに利用時は低燃費車の使用徹底 ③安全運転・エコドライブの継続	当社のリース車利用は、調査現場への移動手段が主である。今年は、燃費計算による使用量算出から実際の使用量把握へと変更したことで、削減への共通認識が全社で統一できた。成果として現場調査の出動回数の多かった環境科学技術センターを除き、削減目標は達成できた。	○	今年度からリース車の燃料把握手法の全社の共通認識が確立できたことから、今後は、安全運転・エコドライブなど、二酸化炭素排出量の削減と無事故を目指して参ります。
3.一般廃棄物（一般ゴミ）排出量削減 ①一般ゴミの削減	生活系の一般ゴミ（紙くず・弁当などの廃プラ類）が多く、職員数の多い本社と人員増の新潟支店では削減目標に届かなかった。一方で、拠点毎にゴミの分別が徹底されていることで排出量の削減が進んでいる。	△	全社への声掛けで生活系ゴミの分別が徹底されことから、確実に全部署での削減活動を継続して参ります。
4.一般廃棄物（機密文書）排出量削減 ①機密文書（ミスコピー）の削減	顧客への報告・提出資料のコピー枚数の削減や機密文書のミスコピーの管理が大きな課題であり、本社だけがミスコピーの削減目標が未達成となった。一方、全社では機密文書のミスコピーの削減枚数は確実に減少している。	△	大事な顧客情報である機密文書の情報漏洩を管理するため、ミスコピーの溶解又は粉碎を 2024 年度を基準年として全社で徹底管理して参ります。
5.産業廃棄物排出量削減 ①廃棄物排出への法令遵守 ②トナカドリッジ・ペーパー等の回収・リサイクル ③プラスチックキャブの回収・寄付（社会貢献）	当社は定期的に産業廃棄物を排出する業態ではないことから、今年度は少量の廃棄物が確認されただけだった。廃棄物で目立ったものは環境科学技術センターの調査試料の汚泥や採水・採泥用の機材であった。引き続き排出時には法令遵守を意識した削減活動を継続していく。	○	引き続き削減活動の声掛けと法令遵守（マニフェスト保管・報告書提出・保管場所の看板設置など）を徹底して参ります。
6.水使用量の削減 ①節水の呼びかけ・節水シールの掲示 ②節水目標値の公開	本社ビル（管理会社にデータ提供をお願いした）と、自社ビルの環境科学技術センターで定量管理が可能であり、環境科学技術センターでは業務量の増大により僅かに水使用量の削減目標が未達となったものと考えられる。使用量の可視化により削減への意識変革を目指していく。	○	節水シールの張り出しと共に、水使用量削減への目標数値や実績データの公表を継続し、節水への声掛けを進めて参ります。
7.化学物質使用量の適正管理 ①試薬管理台帳の適正管理 ②毒物・劇物管理台帳の適正管理	化学物質については適正に管理することができている。業務で使用する分析作業のための使用量・購入量は極めて少量となることから、引き続き適正な管理を目指していく。	○	化学物質の管理は、当社制定の「毒物劇物危害防止規定」及び「危険物取扱規程」に従い引き続き全社で適正管理を徹底します。
8.新たな項目の分析手法の開発 ①新たな分析法の導入と分析コストの削減 ③ 有機体窒素分析手法の確立	新たな項目の分析手法については、環境科学技術センターにおける分析技術者の退職に伴い目標とした 3 項目に対して 2 項目の開発に留まった。	×	環境科学技術センターでは、継続して分析業務へ新たな分析手法の開発を推進して受注業務の領域拡大を進めて参ります。
9.公的有資格者数（技術士）の増加 ①技術士資格取得セミナーの開催 ②新技術・表彰業務技術発表会の開催 ③外部講師による環境問題の社内講演会の開催	全社で公的資格/技術士の合格目標 5 名に対して 3 名の合格者であったが、技術士合格者増に向けた社内セミナー 3 回、新技術・表彰業務の技術発表会や、外部講師による 8 回に及ぶ社内講演会を開催できた。	×	改めて技術士合格者の増員だけでなく、新たな環境技術への獲得や最新の環境問題への学習を通して全社で課題への力量アップを推進し参ります。

評価○経営計画は概ね実施出来た。△は実施したが不十分。×は計画通り実施出来なかった。



※社会貢献活動の継続を目指して、「荒川水辺サポーター」の河川のゴミ回収や環境保護活動、環境教育活動を推進しています（2025 年 5 月 25 日）。

7. 環境関連法規等の遵守状況の確認・評価の結果及び違反、訴訟等の有無

当社に適用される主な環境関連法規は以下の通りで、6月27日遵守評価の結果、これらへの違反はありませんでした。

なお、関係当局より違反等の指摘は、過去3年間ありませんでした。

適用環境関連法規等	適用される事項 (事業活動、施設、物質等)	遵守状況の確認・評価
■廃棄物の処理及び清掃に関する法律 東京都廃棄物条例、 さいたま市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例 仙台市循環型社会形成推進条例 名古屋市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例 大阪府循環型社会形成推進条例 福岡市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例 札幌市廃棄物の減量及び処理に関する条例 新潟市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例 広島市循環型社会形成推進地域計画(第3次) 高松市循環型社会形成推進地域計画 沖縄県廃棄物処理計画 岡山県産業廃棄物適正処理指導要綱 高知県産業廃棄物処理指導要綱 八代市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	廃プラ、金属くず、 廃油、ガラス、汚泥、 廃酸、廃アルカリ	委託契約書・ マニフェスト 順法
■消防法 該当する本社、環境科学技術センター、全支社・支店・事務所	防火管理者の配置 (収容人員50人以上) 消防設備等の設置・維持	届出・点検確認 順法
■毒物及び劇物取締法 該当する本社、環境科学技術センター、全支社・支店・事務所	アジ化ナトリウム、ホルマリン、 アセトニトリル、ジクロロメタン 使用量の記録	表示、毒物・劇物管理簿の記 載、施錠などの確認 順法
■フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律 環境科学技術センター	業務用エアコン 大型冷蔵庫、冷凍冷蔵庫	簡易点検結果確認 順法



※河川空間・水辺利用の3風景

8. 代表者及び環境マネジメントシステム経営者による全体評価と見直し

当社では、2022 年 1 月に EA21(エコアクション 21)の認証取得をして、2024 年 11 月の段階的認証登録審査を経て、2025 年 1 月には全社での認証登録をさせて頂きました。

今年の「環境経営レポート」は、全社での各種削減活動となった 2024 年 7 月～2025 年 6 月までの 1 年間の活動記録となります。本社をはじめ、全国の支社・支店から社員数の少ない拠点まで、削減項目の洗い出しが行われたことで、全ての事務所の実態が明らかになりました。このことから、「環境経営目標と実績」については、従来の事務所毎に削減項目実績を示す形式から、削減項目別に各事務所、拠点毎の排出量の実態が比較できる形式に変更致しました。

削減項目別の各事務所、拠点毎の 2024 年度の実態では、①電気使用量は、本社と環境科学技術センターなどの職員数の多い拠点において圧倒的に排出量が多く、目標も未達成でした。継続的に削減への工夫が必要です。②ガソリンや軽油の使用量では、業務領域の広い大阪支社(近畿、中国、四国地域)や、年間 12 回の定期水質調査により出動回数の多い環境科学技術センターでは使用量が多くなっていました。引き続き削減に向けたエコドライブなどを目指しています。③一般廃棄物(一般ゴミ・機密文書)では、生活系の可燃ゴミの紙くずや弁当などの廃プラ類が多く、職員数の最も多い本社が目標には未達成でした。削減への声掛けを続けます。④産業廃棄物は、僅かに非定常的(配置転換などの社内移動時)に発生する鉄くずなどで、定常的に多かったのは環境科学技術センターにおける調査・分析用試料の汚泥や採水・採泥用の機材でした。引き続き適正管理を目指しています。⑤水使用量は、本社と環境科学技術センターに限定して水使用量の把握が可能ですが、職員への節水意識への徹底を継続します。⑥化学物質の使用量は、当社では動植物の環境調査時や水質調査時の分析用として使用していますが、使用量は少量であることから、業務で使用する事務所では“労働安全衛生の視点”を重視して使用後の保管残量の毎月報告と適正管理を実施しています。⑥その他、環境面のプラス効果を目指している“環境科学技術センターの新たな分析手法の開発”や、“仕事の受注領域の拡大を目指す営業本部の公的有資格者の増員”では、2024 年度では僅かに目標が未達成でしたが、環境へのプラス効果の目標達成に向けて、様々な人的支援対策や外部講師を招いての社内講演会などを継続・開催して参ります。

以上の様に、当社の削減活動には、目標数値を掲げての定量的な削減活動とは別に、未利用スペースの消灯やコピー用紙の裏面活用、節水・節電シールの貼りだしや、廃棄するゴミ類の計量成果表の張り出しなど、社員の皆で活動できる定性的な削減活動も進めることが出来ました。特筆すべき活動として、本社や東北支社では、地元警察署職員を招いた安全講習会の開催や、九州支社ではレンタカー利用から新たにリース車を導入してガソリン使用量の実測・見える化活動を開始したり、各拠点でも社内環境整備に向けた大掃除に挑戦するなど、大きく環境負荷への削減意識が高まった 1 年間となりました。

また、環境負荷削減活動の推進は、当社の“CSR 活動”となる「環境保護、地域社会への貢献、従業員の労働環境改善」にも参加社員の増加が確認されました。年間 8 回にも及ぶ最新の環境情報や新技術の紹介などの外部講師を招いての社内講習会は、大いに技術屋魂への刺激となりました。

今後の活動については、今期の環境経営レポートによって削減項目別の各事務所、そして全社の実態が明らかになったことから、昨年度審査時に指摘された①一律の削減基準値、削減率ではなく、全社の実態を理解した上での再検討、②産業廃棄物は定常的に発生するものと、非定常的に発生するものを分けて管理方法を再検討、③事務所別の業務量、業務件数、売上高などの影響の受けにくい削減目標値の考え方の再検討を進めることとします。更に各事務所・拠点には環境管理責任者を任命・配置したことから、定量的な削減活動を確実に実施しながら、定性的な削減活動にあっては情報共有による効率的で効果的な削減活動を探しながら進めて参ります。

以上